

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 15 日現在

機関番号：27301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009 ~ 2011

課題番号：21653024

研究課題名（和文）企業家精神の国際比較：構造方程式モデルによる
経済発展プロセスの定量的解明

研究課題名（英文）International Comparison of Entrepreneurship: Quantitative
Analysis of Economic Development Process by using SEM

研究代表者

小井川 広志 (OIKAWA HIROSHI)

長崎県立大学・国際情報学部・教授

研究者番号：50247615

研究成果の概要（和文）：

本研究は、経済発展における企業家精神(entrepreneurship)の役割を検証することを目的とする。本研究において企業家精神は以下のように定義する。すなわち、市場不均衡状態を利潤機会の源泉とみなし、すぐれてこれに感応的であり、合理的計算よりも直感に近い動悸に基づいて組織を構築するリスクを厭わない個人的性質とする。このような企業家は、経済発展の初速度を与える。本研究では、このような企業家精神の性質を吟味するものであるが、特に、途上国における地場企業とそこに進出した多国籍企業との間の企業間関係の脈絡の中で検証していく。両者の関係は、典型的には後方リンケージの形成として立ち現れる。この形成に、地場企業の企業家精神がどのような影響を与えているかを吟味する。ペナン（マレーシア）での現地調査における知見に基づき、リンケージの形成と発展を規定する決定因、性質を検証し、経済発展に対する含意を導くことを目的とする。

本研究は、定量研究を志向する。企業家精神を構成する諸要素、例えば企業家的動機、家庭環境、就労経験などの要素が企業発展にどのように関係するか、その因果関係を検証する。その目的のために、構造方程式モデルの適用を試みるものである。しかしながら、収集したデータが不十分であったために、実証結果は不十分ながら、諸要素間の因果関係を規定する理論的なフレームワークを構築することには成功している。

研究成果の概要（英文）：

This research intends to examine the role of entrepreneurship in economic development. Entrepreneurship is defined as personal traits highly alert to market disequilibrium as a profit opportunity and unusually venturesome, rather than rational, in taking risks to run his/her own organisation. Entrepreneurs appear as a "prime mover" for economic development. This study examines the nature of entrepreneurship in the context of the interaction between local entrepreneurs and the local affiliate of transnational corporations in developing countries. The relationship typically appears as the development of backward linkage formation, in which linkages are established between the two players. Based on the fieldwork in Penang, Malaysia, this research aims to examine the determinants, nature, and evolution of linkage formation, as well as its implications for policy-making for economic development.

Quantitative analysis is proposed to examine the causality between potential entrepreneurial factors (e.g. motivation, family background, work experience) and firm development. SEM (Structural Equation Modeling) is applied for this examination; however, due to data constraints collected, only theoretical framework was built and no empirical analysis was conducted.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,200,000	0	1,200,000
2010 年度	1,100,000	0	1,100,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,200,000	270,000	3,470,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 経済学・経済政策

キーワード： 企業家精神、構造方程式モデル、経済発展、地場サプライヤー、多国籍企業、Entrepreneurial Process

1. 研究開始当初の背景

経済発展が内発的かつ持続的に推進されていく要件の一つとして、独立心に富む野心的な企業家の族生が不可欠であることは疑いない。ここで言う企業家とは、技術力や経営能力構築の不断の努力を通じて、自らのビジネスチャンスを切り開いていく上昇志向的な近代的リスクテイカーを指す。しかしながら、Hirschman や Baumol が鋭くも指摘するように、このような健全な企業家層こそが一般の途上国にとって圧倒的な希少資源であり、企業家層の未発達、途上国経済発展のボトルネックの一つになっていると考えられている。

しかしながら、国内外の開発経済学の主要なテキストでは、驚くべき事に、経済発展における企業家精神の役割について殆ど説明されていない。企業家精神とは、本来、資本、労働、技術、情報などを効果的に結合・動員させる高次元な個人的能力である。したがってこれは、他の生産要素に対して優越する特殊な生産要素に他ならず、特別に慎重な理論的取り扱いがなされなければならない。にもかかわらずその関心が十分ではない理由は、おそらく、新古典派経済学の理論モデルに企業家が殆ど登場しないことと関係していよう。そこでは、企業家を単なる「残余請求者」として描く均衡理論が支配的であり、リスクを取って利潤機会を創造・開拓するといった発展志向的な企業家の役割が捨象されているためである。

しかしながら、申請者がこれまで行ってきたOxford 大学との共同研究、現地調査などの知見に基づけば、企業家精神の発揚とその方向性の相違が、産業発展、経済発展のパターンに大きな影響を与えている証左がみられる。明らかに、企業家精神の強度と方向性の違いが関係しているものと推察される。このような問題意識に従い、本研究は、企業家精神と経済発展に関する既存の研究成果を、古典派経済学にまで遡って丹念に追跡・整理し、

さらに、近年の東アジア諸国における産業発展の事例を比較参照することによって、企業家精神の理論を開発経済学の脈絡から再構築することの必要性を痛感した。

2. 研究の目的

上記の問題意識に基づき、本研究は、経済発展プロセスにおける企業家精神(Entrepreneurship)の役割に焦点を当てる。これに、開発経済学、経営学、社会学、心理学などの学問領域を総動員し、企業家精神の役割を学際的に整理、体系化した上で、構造方程式モデル(SEM)の手法を援用し、企業家精神と経済発展との因果関係を、東アジア諸国を対象とした比較研究として実証的に検証することを目的としている。

本研究内容を簡潔に説明すれば、経済発展における企業家精神の役割に関する比較実証研究である。そのために、以下の2つの具体的課題を解明していく。第一は、「企業家精神」の操作化(Operationalization)である。企業家精神は本質的に多義的であり、実証研究に適合的な概念化がまず必要となる。ここでは、企業家個人の動機、戦略、革新性、リスク受容度などの構成要素から「企業家精神」たるものを操作可能な変数で定義し、この相違が、地場企業の生成、成長パフォーマンス

に与える影響を、定性的・定量的に検証する。第二は、両者の因果関係を、構造方程式モデルの手法を用いて定量的に検出することである。いずれの課題も、既存の開発経済学、経済発展論の領域で全く未開拓の着想、方法論であり、企業家精神の貢献を実証的に明らかにする理論的・実証的基礎を提示することを目指す。

3. 研究の方法

本研究は、経済発展と企業家精神に関する文

献・資料調査、国内調査(企業・有識者を対象)、海外調査(インタビュー調査とアンケート調査) これらのとりまとめ、ならびに研究成果の公表、などを主な研究活動とする。本研究は、理論と実証、ならびに政策提言での貢献を目的としていることから、文献研究と国内・海外調査を各年度で平行して実施していく。

フィールドワークでは、途上国地場企業、現地多国籍企業とのオープンエンドなインタビューを行い、それを通じてその修正、改善を続け、実証研究のフレームワークの完成度を高める。この作業をふまえた上で、郵送、あるいは(インタビュー調査を兼ねる場合には)手渡しによるアンケート調査をとり行い、SEM(構造方程式モデル)(後述)を利用した定量分析を進め、企業家精神と企業発展の因果関係を明らかにしていく。

本研究プロジェクトにおける独創的な研究方法の一つとして、SEMの適用があげられる。これを用いて、企業家精神と経済発展の因果関係を多変量解析を利用して定量的に検証しようとする。企業家精神という抽象的な概念は、そのままでは定量分析になじまない。そこでまずこの概念を操作可能化する必要がある。本研究では、企業家精神を「潜在変数」とみなし、これを構成するであろう複数の観察可能な変数から成るサブ概念を想定し、これらから企業家精神を同定するアプローチを採用する。

4. 研究成果

本研究プロジェクトは、インタビュー、およびアンケート調査を行うための現地調査を中心的活動としていたが、平成22年度にその研究計画が大きく変更された。日本学術振興会が実施する優秀若手研究者海外派遣事業(以下、派遣事業と略述)に採択され、平成22年度の研究期間の大部分を、英国Oxford大学にて遂行することになったためである。その結果、予定していた第二ラウンドの現地調査の実施は不可能となり(上記派遣事業は、原則として派遣先国での研究に専念することが規定され、第三国での調査・研究は認められていない)代わりに、派遣先のOxford大学にて、これまでの研究成果のとりまとめと、理論的なフレームワークの精緻化の作業に専念することとなった。

研究プロジェクト期間中、5回にわたって実施した現地調査の結果、電機・電子産業多国籍企業10社、およびそのサプライヤーとして操業しているマレーシア地場企業43社のインタビュー結果が得られた。この結果を基に、地場企業の生成・発展についてそのメカニズムの体系化を試みた。

潜在的企業家が、技能を蓄積しつつビジネ

ス・アイデアの着想に至り、資金調達、チーム組織化などの段階を経て、多国籍企業のサプライヤーと成長・発展する課程を、Entrepreneurial Process Approachに基づき描写した。プロセスは、(i) Back Ground, (ii) Work Experience, (iii) Nascent Process, (iv) Start-up, (v) Developmentの5段階からなる。

多国籍企業サプライヤーの出現を説明する上で、この5段階はいずれも重要であるが、特に決定的な段階は(ii) Work Experienceであることが明らかにされた。多国籍企業内部での就業経験、あるいは顧客、サブコントラクターとして多国籍企業と取引関係を有する企業での就業経験が、後に成功裏に多国籍企業とのビジネス関係を構築する上で重要であることが明らかにされた。多国籍企業と関連した就業経験は、先進的技術の移転、機会認識、ネットワーク構築などの側面で、地場企業に創業機会とその後の発展の可能性を高める効果がある。逆に、創業以前に国内市場向け生産に特化した企業での就業経験しか持たない地場企業は、多国籍企業サプライヤーとしての発展の機会が著しく制限されることが示された。

これらの知見から得られる教訓として、地場企業の生成・発展の前提条件としての多国籍企業の事前のコミットメントがある。多国籍企業の進出が受入地域にスピルオーバー効果をもたらすことによってその契機が作られるのであり、地場企業はこの影響を受けて多国籍企業サプライヤーに成長する。したがって、多国籍企業の進出と地場企業とのGVC形成には、一般にタイムラグが生じることになる。

本研究の主目的の一つが、SEM分析を用いた定量分析を行うことであったが、サンプル数が不十分であったために実行できなかった。研究期間2年目に、現地調査を行えなかったことの影響である。しかし、理論的フレームワークの構築から地場企業の創業行動に重要な新しい知見が得られた。将来的にはより多くのサンプル数を確保し、SEMを用いた計量分析から上記の結論をサポートする結果を導き出すことが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Hiroshi Oikawa, Michael (2011) "A Dynamic Entrepreneurial Process Approach of Industrial Linkage Creation in Developing Countries: A Theoretical Framework." 長崎県立大学国際情報学部紀要 第12号

査読無 pp.207 ~ 218

〔学会発表〕(計1件)

Hiroshi Oikawa, Michael “ Inter-Country Value Distribution in East Asian Electronics GVCs ” PTMD Seminar, Queen Elizabeth House, University of Oxford, 3rd Feb 2011,

〔図書〕(計3件)

Hiroshi Oikawa (2010) "FDI by SMEs in China: the Cases of SMEs from Nagasaki, Japan" T. Abo (eds) COMPETING CHINESE AND FOREIGN FIRMS IN CHINESE ECONOMY, Ch.6, p.96-110, LIT-Verlag, Münster, Germany

Hiroshi Oikawa, Michael (2011) "To Be or Not to Be a Supplier to TNCs? An Entrepreneurial Approach to Linkage Formation in Malaysian Electronics Industries" Chapter 5 in M. Kawakami and T. Sturgeon (eds) THE DYNAMICS OF LOCAL LEARNING IN GLOBAL VALUE CHAINS: EXPERIENCES FROM EAST ASIA, Palgrave Macmillan, London

Hiroshi Oikawa, Michael (2011)

"Inter-Country Value Distribution in the East Asian Electronics Industries: An Empirical Global Value Chain Approach" Chapter 6 in M. Kawakami and T. Sturgeon (eds) THE DYNAMICS OF LOCAL LEARNING IN GLOBAL VALUE CHAINS: EXPERIENCES FROM EAST ASIA, Palgrave Macmillan, London

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小井川 広志 (OIKAWA HIROSHI)
長崎県立大学・国際情報学部・教授
研究者番号: 50247615

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし